



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,468	—	29	△90.8	54	△80.6	△28	—
2021年12月期第2四半期	2,351	—	314	—	279	—	160	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △28百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△5.68	—
2021年12月期第2四半期	32.45	32.28

- (注) 1. 2020年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,818	1,118	29.0
2021年12月期	4,004	1,134	28.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,106百万円 2021年12月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	—	10	△97.9	10	△97.6	△140	—	△28.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用となるため、上記の業績予想は当該基準を適用した後の数字となります。当該基準適用前である2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より株式会社ピーカン、株式会社Digital Vision Industries及び株式会社METAVERSE A CLUBを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更) をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期2Q	4,939,205株	2021年12月期	4,939,205株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	99株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期2Q	4,939,106株	2021年12月期2Q	4,938,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年8月9日(火)に、機関投資家、証券アナリスト向けのオンライン決算説明会を実施する予定です。当日の決算説明資料及び決算説明内容の動画については、開催後に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せ、経済活動の正常化の流れが進みつつあったものの、新たな変異株による感染の拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、2021年には前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して成長を続けております。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画広告やソーシャル広告が成長を後押ししたことで前年比22.8%増の2兆1,571億円となっております。^(※1)

このような事業環境の中で、当社グループは経営理念として『Digital Well-Being』を掲げ、世界を代表するデジタルビジネス・コングロメリットを目指し、事業創造と戦略投資の推進によるポートフォリオの拡大と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

デジタルを通して安らぎを提供できるサービスとして、「楽しむ-Enjoy-」「繋げる-Connect-」「体験する-Experience-」の3つのカテゴリをもとに、インターネットメディア事業、プラットフォーム事業、インターネット広告事業及び新規事業にて事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、プラットフォーム事業にて株式会社ティファレットが運営する電話占い「カリス」が堅調に推移するものの、インターネットメディア事業にて世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に続くヒット作を創出できていないこともあり、売上高が減少いたしました。また、東アジアに向けてアプリの提供の本格化、新たなジャンルとしてPlay-to-Earn^(※2)領域のインセンティブゲームのプロモーションの強化、自社コンテンツの家庭用ゲーム機等のプラットフォーム展開により、開発費及び広告出稿費が増加いたしました。また、2022年11月に予定している本社移転に関わる費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24億68百万円、営業利益は29百万円（前年同期比90.8%減）、経常利益は54百万円（同80.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は2億4百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、影響の生じる売上高について前年同期比は記載しておりません。

出所 (※1) 株式会社電通「2021年 日本の広告費」、株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

(※2) Play-to-Earnとは、ゲームをプレイすることで、ユーザーがアプリ内通貨などのインセンティブを得られる形式のゲームです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「スキルオン事業」、「ライブコマース事業」及び「ヘルスケア事業」につきまして、サービス内容を拡大しプラットフォームの提供形態になったため、報告セグメントの「プラットフォーム事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インターネットメディア事業)

インターネットメディア事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、5月にリリースした「Big Makeover」がApp Store（無料ゲーム）にて日米ともに上位（日本：4位、米国：9位）にランクインし、収益貢献を開始したものの、世界的なヒットを記録したハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」に並ぶヒット作を創出できていないこともあり、売上高が減少いたしました。また、海外領域のさ

らなる拡大として台湾、香港、韓国を中心とした東アジアへのアプリの提供、Play-to-Earn領域のインセンティブゲーム、自社コンテンツの家庭用ゲーム機等のプラットフォームへ展開等、新規領域への挑戦を目的とした先行投資による開発費、広告出稿費が増加いたしました。

重要指標である運用本数^(※3)は351本(前年同期比31.0%増)となりました。

以上の結果、売上高は14億61百万円、セグメント利益は1億78百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(※3) 運用本数とは、広告出稿による運用をともなう国内及び海外のスマートフォンアプリの1月当たりの平均本数としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業である電話占い「カリス」が引き続き堅調に推移いたしました。新規会員獲得のためのCPA(顧客獲得単価)の改善と、SEO対策による自然流入会員の獲得を行う事で収益性の向上に繋げております。また、鑑定師の雑誌企画やTVへの積極的な出演、新たな広告媒体への広告出稿等、「カリス」の認知度向上のためのプロモーションに取り組んでおります。

重要指標である当第2四半期連結累計期間における電話占いの鑑定回数は、128千回となりました。引き続きプロモーション活動を強化することで、既存会員の再訪の促進及び新規会員の獲得による売上高の最大化を図ってまいります。

また、ヘルスケア事業の新規事業としては、4月に開始したフォロワー150万人以上の筋トレ系インフルエンサーであるTestosterone氏が監修をつとめるヘルステックサービス「OWN.」がAppStore(無料ヘルスケア・フィットネス)でランキング1位を獲得し、順調なスタートを切りました。7月にはEC領域の開拓のための第一弾として、クラウドファンディングサービス「CAMPFIRE^(※4)」を活用したサプリメント「ONE.」の支援募集プロジェクトを実施し、目標金額を達成いたしました。引き続き「OWN.」ブランドはヘルスケア領域における包括的なサービスの提供を目指し、機能強化とサービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、売上高は8億63百万円、セグメント利益は79百万円(前年同期比169.5%増)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は2億30百万円(同122.0%増)となりました。

(※4) CAMPFIRE(キャンプファイヤー)は、誰でも無料でカンタンに資金調達に挑戦できる国内最大のクラウドファンディングです。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、有望なアフィリエイトとの関係性の強化による提携ネットワークの拡大と、利益率の向上のための自社メディアを中心とした広告商品の開発の取り組みを強化しており、新規広告商品の開発費と人件費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1億28百万円、セグメント利益は1百万円(前年同期比96.8%減)となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、ソリューションセールス事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、デジタルサイネージ事業を推進するための子会社として株式会社Digital Vision Industriesを設立いたしました。今後は他店舗を持つ企業への積極的な営業活動を推進してまいります。

以上の結果、売上高は15百万円、セグメント損失は35百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が38億18百万円（前期末比4.6%減）、負債が27億円（同5.9%減）、純資産は11億18百万円（同1.4%減）となりました。

資産の主な減少要因は、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が1億47百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、返済により長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が1億25百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が28百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の8億25百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、1億67百万円の資金流入となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額1億75百万円、税金等調整前四半期純利益54百万円の計上があった一方、法人税等の支払額76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、1億32百万円の資金流出となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円及び投資有価証券の取得による支出20百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、1億19百万円の資金流出となりました。これは、借換えに伴い長期借入れによる収入12億65百万円、長期借入金の返済による支出13億90百万円及び借入手数料の支払額6百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月31日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後も業績に与える影響を注視し、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,052	825,878
売掛金	636,132	580,215
その他	88,033	92,765
貸倒引当金	△2,215	△8,050
流動資産合計	1,628,002	1,490,808
固定資産		
有形固定資産	76,464	54,425
無形固定資産		
のれん	751,782	706,220
商標権	813,482	777,327
顧客関連資産	557,436	491,855
その他	55,296	86,362
無形固定資産合計	2,177,997	2,061,766
投資その他の資産	121,947	211,448
固定資産合計	2,376,409	2,327,639
資産合計	4,004,412	3,818,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,886	82,693
未払金	361,463	316,678
未払法人税等	81,353	109,728
預り金	13,232	9,144
1年内返済予定の長期借入金	250,000	287,560
資産除去債務	-	20,167
ポイント引当金	2,296	1,747
その他	21,906	30,847
流動負債合計	813,139	858,566
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,399,940
資産除去債務	20,089	-
繰延税金負債	474,248	441,721
固定負債合計	2,056,838	1,841,661
負債合計	2,869,977	2,700,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,573	471,573
資本剰余金	298	298
利益剰余金	662,735	634,672
自己株式	△171	△171
株主資本合計	1,134,435	1,106,372
非支配株主持分	-	11,847
純資産合計	1,134,435	1,118,219
負債純資産合計	4,004,412	3,818,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,351,486	2,468,553
売上原価	190,258	395,626
売上総利益	2,161,228	2,072,927
販売費及び一般管理費	1,846,519	2,043,915
営業利益	314,708	29,012
営業外収益		
受取利息	8	15
持分法による投資利益	1,908	-
為替差益	28,230	42,069
その他	153	423
営業外収益合計	30,301	42,508
営業外費用		
支払利息	5,393	9,333
借入手数料	60,302	6,920
持分法による投資損失	-	1,062
その他	3	-
営業外費用合計	65,699	17,316
経常利益	279,310	54,204
特別損失		
投資有価証券評価損	268	-
特別損失合計	268	-
税金等調整前四半期純利益	279,042	54,204
法人税、住民税及び事業税	131,966	106,282
法人税等調整額	△13,197	△23,862
法人税等合計	118,769	82,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,272	△28,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	160,272	△28,062

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,272	△28,215
四半期包括利益	160,272	△28,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,272	△28,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,042	54,204
減価償却費	59,924	130,218
のれん償却額	22,781	45,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,259	5,834
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△468	△549
受取利息	△8	△15
支払利息	5,393	9,333
為替差損益(△は益)	△7,282	△4,781
借入手数料	60,302	6,920
持分法による投資損益(△は益)	△1,908	1,062
投資有価証券評価損益(△は益)	268	-
売上債権の増減額(△は増加)	144,350	55,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△390	△749
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,903	△193
未払金の増減額(△は減少)	△130,687	△49,188
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,096	7,204
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,965	△11,330
その他	-	△0
小計	372,610	249,448
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△5,393	△5,753
法人税等の支払額	△177,535	△76,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,689	167,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,821	△498
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
投資有価証券の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△10,710	△32,531
投資事業組合からの分配による収入	4,144	2,709
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△81,991
敷金及び保証金の回収による収入	-	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,780,869	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,280	△132,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,265,000
長期借入金の返済による支出	△62,500	△1,390,000
借入手数料の支払額	△60,302	△6,920
ストックオプションの行使による収入	477	-
自己株式の取得による支出	△125	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,550	△119,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,282	4,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270,241	△80,174
現金及び現金同等物の期首残高	693,796	906,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	964,038	825,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりインターネット広告事業の一部につきまして、従来は代理人取引として契約総額から売上原価を控除する純額で収益を認識する方法によっていましたが、本人取引として総額で収益を認識する方法に変更しております。また、ソリューションセールス事業の一部につきまして、従来は本人取引として総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引として売上原価を収益から控除する純額で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61,789千円増加しておりますが、売上原価も同様に61,789千円増加し、販売費及び一般管理費への影響はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

2022年5月31日に発表いたしました「本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2022年11月に本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当第2四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

また、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は16,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,396	427,142	87,565	2,344,104	7,382	—	2,351,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,829,396	427,142	87,565	2,344,104	7,382	—	2,351,486
セグメント利益又は損失 (△)	444,270	29,558	37,132	510,961	△27,475	△168,777	314,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,777千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ティファレトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第2四半期連結会計期間においてプラットフォーム事業における資産としてののれんが797,345千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,461,953	857,948	129,152	2,449,054	13,499	△878	2,461,675
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	5,121	—	5,121	1,756	—	6,878
顧客との契約から生じる収 益	1,461,953	863,070	129,152	2,454,176	15,255	△878	2,468,553
外部顧客への売上高	1,461,953	863,070	128,274	2,453,297	15,255	—	2,468,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	878	878	—	△878	—
計	1,461,953	863,070	129,152	2,454,176	15,255	△878	2,468,553
セグメント利益又は損失(△)	178,560	79,653	1,177	259,391	△35,798	△194,580	29,012

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,580千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インターネット広告事業」の売上高は62,213千円増加、「その他事業」の売上高は423千円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間より、「スキルオン事業」及び「ヘルスケア事業」につきまして、サービス内容を拡大しプラットフォームの提供形態になったため、その事業特性や類似性・関連性に基づき、「その他」の区分より報告セグメントの「プラットフォーム事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。